

イタリアにおける EU 懐疑派の台頭は格付の下押し要因、今後の経済・財政政策を注視

以下は、イタリア共和国の最近の政治状況を受けての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 18年3月4日の総選挙の結果、ともにEU懐疑派の、ポピュリスト政党「五つ星運動」と右翼政党「同盟」が政策合意に至り、新連立政権樹立を図った。しかし、閣僚の指名権限を持つマッタレラ大統領が、EU懐疑論者のサボナ氏の経済財務相起用を拒否したため、その試みは頓挫した。大統領は元国際通貨基金（IMF）高官のコッタレリ氏にテクノクラート政権を率いることを要請したが、「五つ星運動」と「同盟」が過半数超の議席を有する上下両院で信認を得ることは難しいと思われる。コッタレリ政権は暫定内閣の位置づけとなり、早期に再選挙が実施される可能性が高い。
- (2) JCRでは、高水準の政府債務（17年末：GDP比132%）が格付を制約する要因の一つであると考え、前民主党政権が推進してきた各種構造改革や慎重な財政運営を注視してきた。引き続き多額の債務借り換えが必要な中、5月末にはイタリア国債利回りが急上昇する一方、株価が大幅に下落するなど、投資家の心理に動揺がみられた。市場環境の変化に対する脆弱性は一段と高まっていると思われ、政府が一貫性のある経済・財政政策を実施し、投資家の信認を確保することが重要と考えている。今後、発足する政権の経済・財政政策の実施状況などを精査し、格付に反映させていく。

(担当) 増田 篤・内藤 寿彦・山本 さくら

【参考】

発行体：イタリア共和国（Republic of Italy）

外貨建長期発行体格付 : A+ 見通し：ネガティブ
自国通貨建長期発行体格付 : A+ 見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であっても、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル